

※提出する年月日

令和 年 月 日

北九州市長 様

※住所、氏名は納税証明書の通り記入して下さい。
法人の場合は代表者名も記載してください。

申請者（〒 - ）

住所

フリガナ

氏名

印

電話番号

北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助金交付申請書（ブロック塀等除却）

標記の補助金の交付を受けたいので、北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助金交付要綱（以下、「要綱」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

私は、北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助事業（ブロック塀等除却）の申請について、下記のとおり誓約いたします。この申請書及び添付図書に記載の事実関係は、真実に相違ありません。

記

- 1 撤去するブロック塀等は、私が所有するものです。
- 2 他に所有者がいる場合はそれぞれ全員から同意を取った上で撤去を実施します。
- 3 ブロック塀の撤去後、万が一、他の所有者その他の権利者との間にトラブル等が生じた場合は自身の責任で解決します。
- 4 撤去工事にあたり、トラブル等が生じないように近隣説明を行い、トラブル等が生じた場合は、自身の責任で解決します。
- 5 撤去工事にあたり、産業廃棄物の処分に関し法令を遵守し適正に処分を行います。
- 6 ブロック塀等の撤去後、塀やフェンス等を新たに設置する場合は、建築基準法をはじめとする各種法令を遵守します。
- 7 この申請書の記載事項について、申請資格を満たすことを誓約するとともに、北九州市暴力団排除条例に規定する暴力団員に該当しているか否かについて必要な官公庁への照会を行うことについて承諾します。
- 8 法令、条例、補助金規則または当該事業の補助金交付要綱等に違反したときは、補助金の交付決定が取り消されること、並びに補助金の返還をすることを了承します。
- 9 窓口で交付申請に必要な書類作成補助を依頼し、作成された書類に相違ないことを確認しました。なお、代行者が行う申請等事務の手続について、異議申し立てを行いません。

以上

※記入した年月日

令和 年 月 日

氏 名

（自署）

代筆をした者の氏名（自署）

本人との関係

代筆の理由

1 補助対象事業の概要

要綱第4条に定めるブロック塀等除却工事

補助対象事業の着手予定年月日 令和 年 月 日

補助対象事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

ブロック塀の所在地と申請者住所は同じである ☐	
※ブロック塀の所在地が申請者の住所以外の時に記入	北九州市 区
ブロック塀が面する道路等	建築基準法第42条に規定する道路、または不特定多数の市民が通行する通路等に該当するか ☐ 該当する ☐ 該当しない

2 ブロック塀等チェックリスト

☐ 補助の対象はブロック塀である

	内容	適合	不適合
1	塀の高さは地盤から2.2m以内か。	はい	いいえ
2	塀の厚さは10cm以上か。(塀の高さが2m超2.2m以下の場合 は15cm以上)	はい	いいえ
3	塀の長さ3.4m以下ごとに、塀の高さの1/5以上突き出した控え壁があるか。(注)	はい	いいえ
4	コンクリートの基礎があるか。	はい	いいえ
5	塀に傾き、ひび割れはないか。	はい	いいえ
6	塀に鉄筋が入っているか。 ・塀の中に直径9mm以上の鉄筋が、縦横とも80cm間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部および基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされているか。 ・基礎の根入れ深さは30cm以上か。(注)	はい	いいえ 不明

※(注) 塀の高さが1.2mを超える場合のみ

☐ 補助の対象は組積造(れんが造・石造・鉄筋のないブロック造)である

	内容	適合	不適合
1	塀の高さは地盤から1.2m以下か。	はい	いいえ
2	塀の厚さは十分か。	はい	いいえ
3	塀の長さ4m以下ごとに、塀の厚さの1.5倍以上突出した控え壁があるか。	はい	いいえ
4	基礎があるか。	はい	いいえ
5	塀に傾き、ひび割れはないか。	はい	いいえ
6	基礎の根入れ深さは20cm以上か。	はい	いいえ 不明

1つでも不適合の項目がある場合、危険なブロック塀等とみなす

施工業者の概要兼代理受領予定届（見積りした業者名等を記入）

名 称			
所在地			
代表者名			
連絡先		担当者	
施工業者が代理受領 を行う予定である ☐ はい ☐ いいえ （どちらかに ☒ を入れる） ※代理受領とは補助金の支払いを施工業者に支払うことです。 申請者は補助金を差し引いた差額を施工業者にお支払いください。			

事務の代行届 ☐ 有 以下チェック欄に記入 ☐ 無 記入不要



北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助金交付要綱第13条の規定に基づき、標記の補助金の申請等に関する事務の手続について、以下の者に代行させますので届け出ます。

記

事務を代行させる者は

- 1 施工業者と同じである ☐ 以下記入不要
- 2 施工業者以外の者が代行を行う ☐ 要記入



住所（所在地）	
氏名（会社・事業所等名）	印
電話番号	
その他（FAX番号）	

- ・申請者⇒【必ず記入】
- ・施工業者等（元請）代表者・役員名リスト⇒【必ず記入】
- ・補助金交付申請者（法人）代表者・役員名リスト⇒【申請者が法人のみ記入】

施工業者、 申請者 どちらかに チェックを 付ける	氏名（カナ）	氏名（漢字）	生 年 月 日				性別 男性：M 女性：F
			元号 大正：T 昭和：S 平成：H	年	月	日	
申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							
☐ 施工業者 ☐ 申請者							

記入上の留意点

- 1 会社役員全員について記入すること。
- 2 外国人で日本名もある場合は、各々一列に入力すること。
- 3 アルファベット氏名はカタカナで記入すること。

ブロック塀除却面積計算表

※申請者が別に計算したものがあれば代用可能とする

※敷地面から見たブロック塀等の高さは、敷地内の庭土や犬走面から上を対象とする。

※除去する塀が複数存在する場合や、区間ごとに計算する場合はそれぞれの欄に記入する。

同形状の塀がある場合は箇所数を記入する。

※①道路面からの高低差 500 mm以内の場合：CB 塀 2 段（400 mm）以下にするもの。

②道路面からの高低差 500 mm以上の場合：擁壁上にある CB を全て除却するもの。

	長さ (W) m	高さ (h) m	箇所 (n)	除去面積 $w \times h \times n = m^2$
道路面から見たブロック塀 その1				m^2
敷地面から見たブロック塀 その1				m^2
道路面から見たブロック塀 その2				m^2
敷地面から見たブロック塀 その2				m^2
道路面から見たブロック塀 その3				m^2
敷地面から見たブロック塀 その3				m^2
道路面から見たブロック塀 その4				m^2
敷地面から見たブロック塀 その4				m^2
道路面から見たブロック塀 その5				m^2
敷地面から見たブロック塀 その5				m^2
小計 (A)	(道路または敷地から見て高さが低い方の除去面積を合計する)			m^2
以下項目がある際は小計 (A) から除外とする				
	長さ (W) m	高さ (h) m	箇所 (n)	
ポスト				▲ m^2
フェンス等				▲ m^2
欠損箇所				▲ m^2
その他 ()				▲ m^2
その他 ()				▲ m^2
小計 (B)				▲ m^2
(A-B) 申請面積 第6面の⑥にも記入				_____ m^2

(第6面)
交付申請額算出表

(1)	補助上限額	
	☐ 補助上限額	① 150,000 円
(2)	除却に要する経費の1/2 (※ブロック塀除去工事のみの見積額。フェンス工事、新設塀工事等は含まない)	
	☐ 除却に要する経費（施工業者のブロック塀除去工事見積）	
	(消費税込み額)	② 円
	(消費税抜き額)	③ 円
	☐ ③×1/2	④ 円
	(千円未満切捨て) 例 123,456 円⇒123,000 円	⑤ 円
(3)	除却するブロック塀等の面積に要領で定める単価を乗じた額の1/2	
	☐ 除却するブロック塀等の見付面積（第5面の申請面積を記入）	⑥ m ²
	☐ ⑥×10,000 円	⑦ 円
	☐ ⑦×1/2	⑧ 円
	(千円未満切捨て) 例 123,456 円⇒123,000 円	⑨ 円
(4)	補助可能額	
	☐ ①、⑤、⑨を比較して、いちばん低い額を記入	⑩ 円
	交付申請額	⑪ 円

事業費財源表

区分		事業費		摘要
補助金	北九州市住宅・建築物 耐震改修工事費等補助金	今回申請	円	交付申請額を記入
	その他		円	
	計 (A)		円	
補助金 以外	申請者負担		円	見積額から⑪を引いた額
	その他		円	
	計 (B)		円	
合計 (A+B)			円	税抜きの見積額

- (備考) 1. 事業費とは、事業費総額をいい、既に申請済の額及び申請の際の予定額を含む。
2. 複数の国庫補助金の交付を受けて補助対象事業を実施する場合、補助金の名称をその他の摘要欄に記載すること。
3. その他に計上したものについては、その内容を摘要欄に記載すること。